

令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	栗田利一
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3252
事務事業名	4131 温暖化防止推進事業						
所 属	121000 市民環境部・生活環境課						
施 策	03011100 環境を守る活動の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	040105 衛生費・保健衛生費・環境衛生費					
	事業	070000 温暖化防止推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
地球温暖化防止のため、須坂市環境基本計画及び須坂市地域新エネルギービジョンの施策を推進することにより、須坂市全体の二酸化炭素排出量の削減を目指す。				須坂市環境基本計画の具体的施策である環境行動計画に掲げる事業を積極的に推進するとともに、新エネルギービジョンの重点プログラムの導入普及とモデル事業の推進により、二酸化炭素排出量の削減を行う。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助82件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会、須坂市地球温暖化防止実行計画の見直し 等	ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助60件、太陽熱利用補助10件、ナノ水車ユニット技術開発事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会、公共施設屋根貸し事業
平成29年度 実績	平成30年度 実績
ペレットストーブ補助1件、太陽光発電補助46件、太陽熱利用補助4件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会	ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助44件、太陽熱利用補助6件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
ペレットストーブ補助1件、太陽光発電補助49件、太陽熱利用補助1件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録	ペレットストーブ補助1件、太陽光発電補助48件、太陽熱利用補助2件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録

指標名	二酸化炭素(CO2)削減率				
算式	平成21年度対比▲12.5				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標		▲3%	▲4%	▲5%
	実績				
指標選定の理由	地球温暖化防止を推進するため。 ※中部電力から電力データが入手できなくなったことから実績が計算できなくなったため入力できません。				
最終年度目標の根拠	第5次須坂総合計画 前期基本計画 平成21年度二酸化炭素排出量の▲5%				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和2年度 予 算
事業費		2,509	2,298
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	75	75
	地方債	0	0
	その他	240	207
一般財源		2,194	2,016
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.3	0.3
	臨時職員	0.3	0.3
人員コスト	正規職員	3,632.5	3,632.5
	嘱託職員	848.7	848.7
	臨時職員	389.4	389.4
	計	4,870.6	4,870.6
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		7,379.6	7,168.6

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	349	消耗品費74、修繕料275
13節 委託費	338	小水力発電設備通常管理委託料240、水車保守点検委託料98
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,570	太陽エネルギー推進協議会0、新エネルギー施設設置費補助金1,470、ペレットストーブ導入補助金100
その他	252	手数料6、基金積立金246

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	420	消耗品費120、修繕料300
12節 委託費	356	水車保守点検業務委託料240、水車保守点検委託料116
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,300	新エネルギー活用施設設置費補助金1,200、ペレット等設置導入費補助金100
その他	222	積立金208、手数料14

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	地球温暖化など多様化する環境問題に市として対応していくために必要な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	CO2削減のため有効な事業であると考えます。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	事業の目的を損なわない範囲でのコストの削減に努めます。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地球規模の大きな問題に対する事業のため、長期的なスパンで対応していくことが必要と考えます。世界的規模で環境の悪化が進むなか、年々財源が減額され、実施している事業規模が縮小されていくことに対し、担当者として矛盾を感じます。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>温暖化防止に向けた目に見えた事業として、太陽光（熱）利用に対する補助金の活用を促したり民間が行う小水力発電事業の支援に努める必要がある。そのため財源の拡充に努めることも必要である。</p>		<p>地球温暖化に対応する事業として、長期的な展望に立ち、その取り組み方針をしっかりと立てることが必要。限られた財源の中で、いかに経費をかけない取り組みが出来るか考えていくことが重要である。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	